

神奈川県警察における週休2日制確保モデル工事实施要領 (土 木 工 事)

1 目的

本要領は、改正品確法の趣旨に基づき、建設業における担い手確保を図る取組みとして、神奈川県警察（以下、「県警」という。）が発注する「週休2日制確保モデル工事（以下、「モデル工事」という。）」の実施にあたり、必要な事項を定めるものである。

2 発注方式

県警が発注するモデル工事は、次のいずれかの方式とする。

(1) 発注者指定型

発注者が、週休2日に取り組むことを指定する方式をいう。

(2) 受注者希望型

受注者が、週休2日に取り組むか否かを選択できる方式をいう。

3 対象工事

原則として全ての工事をモデル工事の対象として、発注者指定型を基本とする。

ただし、設計金額(税込み)6,000万円未満の工事において、現場条件等を勘案のうえ、発注者指定型とすることが適当でないと発注者が判断した場合は、受注者希望型とする。

また、社会的要請により早期の工事完成が望まれる工事等の場合は、モデル工事の対象としないものとする。

4 用語の定義

(1) 週休2日

工事現場において、対象期間内で4週8休以上の現場閉所日を設けることをいう。

(2) 完全週休2日

対象期間内で4週8休以上の現場閉所日を設け、さらに土曜日と日曜日も作業を実施しないことをいう。なお、受注者が降雨・降雪等による工程調整に伴い、土曜日や日曜日に作業を実施した場合には、完全週休2日として扱わない。

(3) 現場閉所日

工事現場において、一日を通して、現場事務所での事務処理も含む一切の作業を実施しない日をいう。ただし、現場管理上必要な保安等の巡回パトロール、通行規制に係る交通誘導、機器類の保守点検等は作業から除くこととする。

なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めることができるものとする。

(4) 4週8休以上

対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上となる状態をいう。

(5) 現場着手日

現場事務所の設置、起工測量、資機材の搬入または仮設工事等を開始した日をいう。

(6) 現場完成日

現場事務所の撤去、後片付け、清掃等の作業が全て完了した日をいう。

(7) 対象期間

モデル工事において、週休2日に取り組む期間のことであり、現場着手日から、現場完成日までの期間をいう。

なお、年末年始休暇6日間及び夏季休暇3日間はあらかじめ対象期間から除くこととする。

また、現場作業を伴わない工場製作のみの期間、工事全体の一時中止期間、受注者の責に因らない現場作業等を発注者が認めた期間については、その都度、監督員と受注者で協議し、対象期間から除くこととする。

5 モデル工事の実施

(1) 発注者指定型

ア モデル工事実施の内容

実施にあたっては、次の(ア)から(オ)に取り組むこととする。

- (ア) 受発注者は、工事着手前の施工計画書作成段階において、工期全体に影響を与える事項について情報共有することとする。
- (イ) 受注者は、毎週、先週の実績と今週の計画を示した週間工程表を監督員に提出する。
- (ウ) 受注者は、当月分の「現場閉所実績報告書」(別紙2)を、翌月の5日までに監督員に提出する。
- (エ) 受注者は、原則として、工事完成届提出日の20日前までに、最終月の「現場閉所実績報告書」(別紙2)及び対象期間全体の「現場閉所履行報告書」(別紙3)を作成し、監督員へ提出する。
- (オ) 受注者は、公衆の見やすい場所に、モデル工事である旨を明示する。記載内容は次の例を基本とし、大きさはA3サイズ以上とする。

※ 記載内容の例

<p>週休2日制に取り組む工事</p> <p>この工事は、建設産業の労働環境を改善するため、週休2日制の確保に取り組む工事です。</p> <p>発注者： 神奈川県知事 黒岩祐治 受注者： ○○建設(株)</p>
--

イ 経費補正の実施

当初の設計金額において、別添「神奈川県警察における週休2日制確保モデル工事実施要領【経費補正について】」(以下「補正要領」という。)により経費補正を行うものとし、4週8休以上の現場閉所が達成できなかった場合には、契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち当該補正分を減額変更する。

ウ 工事成績評定への反映

4週8休以上の現場閉所を達成した場合には、「補正要領」により工事成績評定に反映する。

なお、4週8休以上の現場閉所が達成できなかった場合でも減点を行わないが、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、減点する。

(2) 受注者希望型

ア モデル工事実施の選択

受注者は、契約後、モデル工事の実施の同意・不同意を選択できるものとし、「週休2日制確保モデル工事実施同意(不同意)届」(別紙1)を「施工計画書」と併せて発注者に提出する。

なお、不同意を選択した場合は、「ウ 経費補正の実施」及び「エ 工事成績評定への反映」は行

わないものとする。

イ モデル工事实施要領

実施要領については、5 (1) ア (イ) から (オ) までと同様とする。

ウ 経費補正の実施

現場閉所実績に応じて、「補正要領」により経費補正し、契約書第 25 条の規定に基づき請負代金額を変更する。

エ 工事成績評定への反映

4 週 8 休以上の現場閉所を達成した場合には、「補正要領」により工事成績評定に反映する。

なお、4 週 8 休以上の現場閉所が達成できなかった場合及び受注者が不同意を選択した場合であっても減点は行わない。

6 その他

「現場閉所実績報告書」(別紙 2)、「現場閉所履行報告書」(別紙 3)及び「週間工程表」の内容に疑義が生じた場合には、発注者は、受注者に疑義の内容についてヒアリング等を行い、その経緯・原因等を確認する。

また、虚偽の報告等、不正が明らかになった場合は、工事成績評定の修正等の措置を行うものとする。

【経費補正について】

1 経費補正の実施

(1) 発注者指定型 (要領5(1)イ 関係)

当初設計金額において、下表の経費にそれぞれの係数を乗じた補正を行う。

現場閉所実績	労務費	機械経費 (賃料)	共通仮設費率	現場管理費率
4週8休以上 【現場閉所率 28.5%(8日/28日以上)】	1.05	1.04	1.04	1.06

※ 材工一式での見積単価、工場製作工については、労務費、機械経費(賃料)の補正対象としない。

(2) 受注者希望型 (要領5(2)ウ 関係)

現場閉所実績に応じて、下表の経費それぞれの係数を乗じた補正を行う。

現場閉所実績	労務費	機械経費 (賃料)	共通仮設費率	現場管理費率
4週8休以上 【現場閉所率 28.5%(8日/28日以上)】	1.05	1.04	1.04	1.06
4週7休以上8休未満 【現場閉所率 25%(7日/28日)以上 28.5%未満】	1.03	1.03	1.03	1.04
4週6休以上7休未満 【現場閉所率 21.4%(6日/28日)以上 25%未満】	1.01	1.01	1.02	1.03

※ 材工一式での見積単価、工場製作工については、労務費、機械経費(賃料)の補正対象としない。

2 工事成績評定への反映 (要領5(1)ウ、(2)エ 関係)

現場閉所実績に応じて、工事成績評定で下表の加点や減点を行う。

現場閉所実績	加 点
完全週休2日	2点
4週8休以上	1点

現場閉所実績 (※発注者指定型に限る)	減 点
明らかに週休2日に取組む姿勢が見られなかった場合	-1点